

第三十九回 参議院大蔵委員会会議録 第十号

(一四〇)

昭和三十六年十月三十一日(火曜日)

午後三時一九分開会

出席者は左の通り。

委員長 大竹 平八郎君

理事

委員
上林 忠次君
佐野 廣君
成瀬 慶治君
市川 房枝君
青木 一男君
太田 正孝君
大谷 賢雄君
岡崎 真一君
梶原 茂嘉君
木暮 武太夫君
林屋 雅次郎君
堀 未治君
前田 久吉君
木村 稔八郎君
戸叶 武君
野溝 勝君
天田 勝正君
須藤 五郎君
國務大臣
大蔵大臣
政府委員
大蔵政務次官
大蔵省主計局
法規課長
大蔵省主税
大月 高君
村山 宜美君
水田 三喜男君
上林 英男君
須藤 達雄君

大蔵省為替局長 福田 久男君

林野庁長官 吉村 清英君

事務局側

専門委員会 木村常次郎君

本日の会議に付した案件

○農業近代化助成資金の設置に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○日本輸出入銀行法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○租税特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○補償の請願

○成清酒の名称変更等に関する請願

○しよう腦事業転廃業者に対する転業補償の請願

○合成清酒の名称変更等に対する請願

○合清酒の名称変更等に対する請願

○成清酒の名称変更等に対する請願

○合清酒の名称変更等に対する請願

○成清酒の名称変更等に対する請願

○教育費を所得控除の対象とするの請願(第三三五号)

○基準販売価格改定による酒類小売マージン引上げに関する請願(第三三七号)

○身辺用細貨類の物品税制改正に関する請願(第三六三号)

○合清酒の名称変更等に関する請願(第三二七号)

○たばこ販売手数料引上げに関する請願(第三二六号)

○たばこ販売手数料引上げに関する請願(第六一四号)

○宮崎県都城市に国民金融公庫支所設置の請願(第六二九号)

○陶磁器の物品税撤廃に関する請願(第六二五号)

○松川葉収納価格を適正価格に引上げの請願(第六二七号)

○銀製品の物品税撤廃に関する請願(第六二八号)

○写真機、フィルム等の物品税軽減に関する請願(第六二九号)

○松川葉収納価格を適正価格に引上げ改訂案を出したが、その改訂案とまた非常に情勢が違つてきているわけです。改訂案では、三十六年度末、つまり来年の三月末の外貨の保有高は十四億四千万ドルと推定されておるわけです。ところが、すでに十四億ドルを割つてしまつておるわけですね。そういうことになつてくると、たいへんな見通しの違いになつてゐるわけです。

○委員派遣要求に関する件

○委員長(大竹平八郎君) ただいまから委員会を開きます。

農業近代化助成資金の設置に関する法律案、日本輸出入銀行法の一部を改正する法律案、租税特別措置法の一部を改正する法律案を議題といたします。

質疑のある方は御発言願います。

○木村福八郎君 私はまず大蔵大臣に伺いたいのですが、日本輸出入銀行法の一部を改正する法律案に関する御意見を伺ひます。

○この法案は、提案理由には輸出振興のための一連の施策として提案されておりますが、それで、政府がすでに国

際収支の大額赤字改善のために改善

対策といふものを打ち出しているわ

けですが、この対策にはいろいろある

わけですが、この輸出入銀行法の一

部 改正案もその一つだと思うのです

が、そこでこの際伺つておきたい

のは、国際収支の問題に関連しまし

て、最近の国際収支が、さきに政府が

改訂案を出したが、その改訂案と

また非常に情勢が違つてきているわけ

です。改訂案では、三十六年度末、つ

まり来年の三月末の外貨の保有高は十

四億四千万ドルと推定されておるわけ

です。ところが、すでに十四億ドルを

割つてしまつておるわけですね。そ

ういうことになつてくると、たいへん

見通しの違いになつてゐるわけです。

○定年退職者等の退職金に対する課税免除の請願(第三三四号)

○預貯金利子引上げに関する請願(第一〇三六号)

○継続調査要求に関する件

それも、わざかばかりの違いではあります。そこで、この際伺いたいのは、この調子でいけば、本年度末、来年三月末における外貨保有高はどのくらいになるお見通しか。それから、最近において改訂案よりもさらに大幅に外貨保有の見通しが狂ってきており、その原因是「一体どこにあるか、まずこの点についてお伺いしたいのです。

○國務大臣（水田三喜男君） 今度のいろいろな措置をとることによって、大体こういうことになるだらうといふ一応の推定をしておつたのでござりますが、これがどういうふうに変化していくかは、まだ今のところでは何ともいえないと存じます。九月の情勢を見ますと、すでにこの引き締め政策の効果といふものは相当出かかっているというふうに、はつきりしております。設備投資の抑制問題も、御承知のように、この六月調査し、またもう一度調査した結果によりますと、すでに自主的に約八%程度のものが実際繰り延べられておるという計画になつておりますし、今後の金融情勢そのほかを見ますと、当初予定したとおり、一〇%前後の設備の繰り延べといふことは私どもは可能だと今思つてゐるときでございますし、それから卸売物価がもうすでに九月から下がり始めてきておる。生産の伸びといふものも、九月末においてすでに鈍化して、今後ある程度の横ばい傾向いくのではないかというような動きが出てきています。現実に輸出が伸びていて、後から輸出を伸ばすためにはいろいろ手を尽くすつもりで、ござります

が、信用状の関係にはすでに八月から現われておりますので、貿易収支だけを見ますというと、八月から黒字がだんだん出ておる。この十月あたりも、たとえばきのう現在の信用状の収支状態を見ますというと、輸出が二億九千百萬ドル、輸入が二億四千九百万ドル、収支で初めて四千二百万ドルというようなうな黒字が信用状収支には現われております。八、九、十と、順々にこの黒字は上がつてきているというようなことでござりますので、これがもう少し先にいけば、赤字幅が相当狭まつてくるということははつきりしていりますし、今日現在までのところで、どれだけあのときの予定が狂うかどうかということは、今のところまだ正確に何とも言えない状態ではないか。もう一、二ヵ月の推移を見なければわからないという気がいたします。

です。これが非常に重大だと思うのです。そこで最近の、たとえばユーロ・ドラーとか、あるいは円資金、あるいはユーロ・イギリスの決済の問題もあります。そういう短期資金の移動についてどういうふうにお考えか。それで、太体年度末の外貨保有をどのくらいにお見込みですか。私は、下手をするといふ二億ドルはもちろん割り、十億ドルになる危険さえあるのではないかと思う、このままでいたら。どうですか、その点。短期資金がどんどん流出したらどうなりますか。

るのですが、その中途で外貨の資金繰りがどうなるかというような問題は、これは私はまた別の問題だと思いますが、過日予算委員会でも申しましたように、外貨は必要に応じては私どもは借り入れもいたします。そうではなくて、逐次外貨についての信用を設定すれば、現実には外貨の保有は今までどおりでも済むという手もございましょうし、この点は今も政府として十分考えております。

ますが、で、私は今この程度の対策で、
そしてまあ好転しつつあるといいます。
けれども、私はどうも好転するとは思
られないんですね。一時政府が予想した
たよりも悪くなっているんでよ、
最近。その点をまあ質問しているんで
すがね、その点を。

○国務大臣(水田三喜男君) 私はまだ
そうなつてはいると断定はできないと申
います。で、原材料在庫を見まして
も、この在庫率ははつきり高くなつて
参りましたし、そうしますといふと、
この輸入担保率の引き上げというよ
なものがほんとに影響くるのは今後
であつて、今でも輸入は押えられる傾
向にずっととなつて参りますし、来年
度の金融情勢、いろいろなものに対応
して、間に合う原料はおそらく買わな
くとも済みますし、在庫が非常に多く
なつてはいるということは、そのことに
よつて国際収支がどうなるかといふこと
とはわかりません。案外輸入減とい
う現象が出てくるんではないかといふ見
待も今されておるときでございます
で、その辺を見きわめないと、この国
際収支の状態はわからないというので
すが、そういう要素も含んでおります
ので、私は今の政策をずっと押して
いったら、相当、最初の目的どおりの
効果は期待できるというふうにまだ考
えております。

○木村轄八郎君 それでは私もう時間
がないんですが、これから具体的に大
藏大臣として、国際収支総合対策とし
て今まで抽象的にいろいろ発表さ
れておるだけなんですが、どういう手
をこれから打っていくかようとしてい
るか、どこに一番重点を置いて国際収
支改善の手を打つていかれるようとして

○國務大臣(水田三喜男君)　内需を押入を押えるといいための措置として、私は今程度の措置だけつこう効果が期待できると思っております。ですから、これはこれとして、問題は積極的に輸出を伸ばすことに全力をあげるべきだと考えています。で、明日から開かれる日米合同委員会の議題もそれを中心とした問題になるでございましょうし、また一方、私どもはアメリカだけの市場に依存することもできませんので、東南アジア、中南米、その他開発のおくれている、外貨の少ない国に対する輸出政策というのも、ここで相当強力に考えなければならぬという必要がございますので、延べ払い輸出というようなものについても、従来私どもがつておったものよりもっと弾力的な措置をとることを関係省できめましたので、これによつて懸案として今までつかえておった輸出問題も、一億ドル以上の懸案を持つておりますので、こういうものも逐次片づけていくという態勢ができましたので、これによつてある程度そういう輸出も伸びるのではないかと思いますし、輸出の相手国としては何といつても今のところは米国が一番の市場でござりまするので、いろいろ合同委員会の成果も、その後においてこれはある程度見られると思いますし、米国景気の回復というのにからんで、私どもは輸出問題もいろいろ障害を除いてもつと積極的にやりたいと思っておりますし、一方内需が抑制されるという効果が出ましたら、当然これは輸出ムードになつて現われるべき問題でございま

すので、そういう傾向とあわせて、今までに十分にやることが、やはり一番の重要な課題じゃないかと思いますので、その方向でやりたいと思います。
で、輸出入銀行の資金の問題も、これはほかには関係がなく、もっぱら延べ払い輸出を進めるという場合に必要な金額を算定するので、そういう点も今度の予算委員会にお願いいたしましたが、これを追加いたしましたし、とにかく輸出もう一歩力を入れたいという考え方であります。
○木村禧八郎君 それは輸出輸入、総合的に対策を立てなければなりませんし、大蔵大臣の言われました輸出に非常に力を入れていくという、そういう点は、かなり私も重要だと思います。その際、これは中田君も本会議で質問しましたが、対米貿易の最近の状況ですね、私はこれを基本的に直していくなければ——それは輸出入銀行の出資を多くして、延べ払いを少し多くして、貿易改善することも決してむだじやない。やらなければなりません。しかし、その程度でこの今の当面の国際収支の赤字の改善の問題がすぐに解決はなかなかできません。一番重要なのは対米貿易です。

うして対米輸入は、昨年の十億四千五百万ドルが、本年度は十三億七千四百万ドルにふえてる。アメリカよりの輸入がうんとふえて、輸出の伸び率が減っているどころじゃないのです、絶対額として減っているのですね。それで、アメリカは、いろんな資本収支としてはアメリカは入っているでしょ。しかし、一番基本的な貿易においてものすごい対米入超なんです。これは高度成長政策によってアメリカから自由化の名のもとどんどん合理化機械を買って高度成長やつたわけであります。ですから、アメリカのドル防衛に協力したわけですが、他面、アメリカはドル防衛上日本からの輸出に対する非常に制限を設けてました。今度の日米合同委員会でこの点を、どこまで本気になって政府がアメリカにこの調整を要求できるかにかかっていると思うんです、当面の問題としては。それは総合的にはいろいろあると思うのですが、いろいろやらなければならぬ。もちろん、われわれはアメリカにこんなに依存していることが、これが今の赤字の大きな原因なんです。当面としてはこれを何とかして解決しながら、当面の解決にならぬのですよ。

は困難だと思うのです。当面アメリカに対してもうことをアメリカは強く言つてきただけで、本からたくさん品物を買つているんだから、それでもっと自由化をしようと努力をされた。それで、アメリカのドルの危機になると日本が直ると日本が今度は円の危機になります。アメリカのかぜがなおると日本がかかるかぜを引いた、こういうことになつたので、かぜをうつされたという恰好になつておるわけですね。時間がございませんから……この点について、たゞ話し合いというだけじゃだめだと話題なのですよ。強力にアメリカに対して具体的にどういうふうにお話し合いをするか、この点が一番重要な気が思ひます。この点が一番重要な気が思うのです、具体的な当面の問題としては。その点ひとつ。

で、そういう問題の解決のためにこころ持たれる委員会だというふうに理解しております。

○木村禧八郎君 ほかの委員の質問がありますから、私は最後に一点だけ、もう一つお伺いしたい。それは、租税特別措置法に関連して、予算委員会でも質問したのですが、時間がないので十分大蔵大臣の御意見を伺えなかつたのですが、租税特別措置法と景気対策として活用する考え方があるか。これまで租税特別措置によって資本蓄積を非常に助けてきたわけですね。私はその資料もいただきました。この租税特別措置、たとえば減価償却についても近代化のための特別措置とか、その他法人あるいは個人に対して配当控除とか、その他預金利子の面とか、至れり尽くせりの優遇措置を講じて、そろそろで資本の蓄積を促してきたわけです。それが最近の設備投資を盛んにならしめた、全部じゃありませんが、非常な大きな要因だと思う。それがいろいろ設備投資が行き過ぎている場合も、なめた、全部じゃありませんが、依然として存続しておく必要があるかどうか私たための租税特別措置といふものを使ってきた。私が大体昭和三十一年ごろまででもうたくさんだと思ったのですが、もうすぐ法人はもうけてきるので、その上にさらに税制面から非常な恩恵を与えて、この資本蓄積を促してきた。それがまた設備投資の行き過ぎですね。その上にさらに税制面から非常な恩恵を与えて、この資本蓄積を促してきました。私は大体昭和三十一年ごろまでで止めた。それがまた設備投資の行き過ぎで、さういう際には、イギリスでもやつておるのでありますから、この租税特別措置を停止したらどうか。私は廃止すべきだと考えておりますけれども、一応その前提として、まず、減価償却と

か特別償却とか、そういう設備投資の行き過ぎを非常に促進した特別措置について、この際適用を停止したらどうか。それによって設備の過剰投資を抑制する。イギリスでもやっておりますが、それを実行される意思があるかどうか、この点を伺いたいのです。

それで、設備投資の行き過ぎを金融面から、金融をうんと引き締めることによって押える場合は、これは一般的に影響が来て、中小企業その他みんなに影響を受けるわけです。特別措置を通して特に設備投資の行き過ぎたところに対してもこれを停止するということは、私は非常に合理的に投資の行き過ぎを調整できるのじやないか。もちろん、金融引き締めも無意味であることは言いませんが、いわゆるこの租税特別措置の停止ですね、そういうお考えは持っていないか。私はこれは慎重に検討して、これは実行に移すべきじやないか。この答申にも、あるわけですね。主税局長も言われたように、この答申にあるわけです。ある。各国の例も書いてあります。税制調査会の答申にあるのですから、これをほんとうに実施する意図を持つて検討するお考えがあるがどうか、伺いたいのです、この点、大蔵大臣。

○國務大臣(水田三喜男君) 資本の蓄積に役立つた点もあるでしょうが、やはり根本的にはおくれている日本の合理化投資をここで進めなければならぬという緊要な要請にやはり基づいているものでございまして、私どもは前

にやめるし、内容をだんだん変えて合理化をやってきました。今年度においても相当特別措置についてのい

ろいろな改修を行なつておりますが、その対象になつていている重要機械その他は、やはり今進められている為替自由化の線に沿つて必要とされている合理化投資に關係するものがやはり大部分は、やはり今進められているものでございまして、一方、今までこのままでございましたが、今回はこのままにしておいたりでやつた措置を見ますといふと、イギリスでも今後、国際収支の改善のためにあいつ引き締め措置をとるが、イギリスの必要な合理化投資はさせなければならぬ、イギリスの設備投資の行き過ぎとかいろいろいわれておられます中には、大企業だけじゃなくて、中小企業の設備投資意欲が非常に強い。中小企業がやはり自由化を前にして、ここで必要な合理化投資をやらなければならぬという気分が旺盛のために、この特別措置は、ひとり大企業だけじゃなく、中小企業のそういう合理化にみな適用されていります。そういう問題から設備投資をわかれ押えなければならぬという矛盾にぶつかつておられるわけでござりますが、もし国際收支のこういう問題ながら、もしかつておられるわけでございますから、私どもとしましては今こそ

かつたら、私どもとしましては今こそ

自由化を前にして日本の合理化投資と

いうものをもつと進めなければならぬ。しかも、中小企業部門にこれを漫

透させなければならぬという一つの要

請があるわけなのでござりますので、

ほんとうならそれを進めるのが筋でござりますが、それをやりながら一方国際収支の問題にぶつかつて、ここでと

と、これを停止してしまうということ

が、まさにこの点を注意しながら

おきますから、お答え願いたい

と思います。

○委員長(大竹平八郎君) 委員長から

申し上げますが、委員長理事の打ち合

わせによりまして、質疑は時間となるべく御厳守願いたいと思います。

○木村禪八郎君 他の御質問者もありま

すから、私はたくさん質問が残つて

いますが、この辺で、終わっておきま

す。

○野溝勝君 今委員長からお話をありませんが、国民全体が不安にか

られている問題ですから。特にラスク

長官が明後日来ることになつておりま

すが、日本経済合同委員会で努力する

ことと言われておりますが、最近の情勢を

見ると、貿易の自由化以来急激に日本

のドル不足が来ているわけです。今、

大蔵大臣が真剣に交渉なり折衝なりを

するという話でござります。そういう

点を十分腹に置いて、極力善処方を願

いたいのでござります。

○國務大臣(水田三喜男君) この会議

のおもしろいところは、お互に両国

の意見をきめて臨むといふ

ことをしないで、各閣僚が全くばらば

らで自分の考え方をお互いに述べ合うと

いうところに、将来のためのいい成果

の基礎を作ろうじやないか、こういう

おも本質的な問題があるというのが私どもの考え方で、ずいぶんこれは検討いたしましたが、今回はこのままにしておくということにいたしました。

イギリスあたりでやつた措置を見ま

すといふと、イギリスでも今後、国際収

支の改善のためにあいつ引き締め措

置をとるが、イギリスの立場でございま

すので、今回はこういう特別措置の停止

をイギリス自身も行なつていないとい

うようなことでございまして、私ども

も行き過ぎを押えるためにはやるべき

だという議論もわかりますが、しか

し、基本的には日本は、そういう外貨

の制約がなかつたら、ある程度合理化

も行き過ぎを押えるためにはやるべき

</

私どもが、お願いしておつたことです
が、この農業系統資金を活用していく
というために、国が一般会計で利子を
多くどんどん負担すれば、それでこの
活用範囲は、広まっていくのだ。だか
ら、もつと一般会計で多く利子を持つ
ならないのじゃないかという御意見が
ございますが、これはある程度私ども
も踏み切つて一般会計から利子を持つ
ということにしたのです。

運営は実際耕作農民に対し今日までたいたいした役立ちをしていない。意見もあるり、問題もあつた点ですが、その点は今大臣が強調しておるようですが、そのほかに、たとえば農業基本法を促進されるために、この資金がややともすれば零細農には回らないで、いわば大きな農業ないしは資本農業というようなものにこれが使われるのではないかというような意見も出しておりますから。

とは絶対必要な至上命令である。こうした見解をこの際お伺いして私の質問を終わりたいと思います。

○國務大臣(水田三喜男君) 政策的にも重要な問題でござりますし、本年度においても政府は相当予算的に配慮をいたつまでもさような点を十分考慮されまして、善処方を強く私は要望し、大臣の見解をこの際お伺いして私の質問を終わりたいと思います。

○須藤五郎君 輸銀法の一部改正法に關連して少し質問をしたいと思います。前国会でも輸銀法の改正法が出たたまでは二百億円の追加資金増額にすぎないわけですが、ところが、今度の改正案では二百億円の追加資金増額にすぎないようになります。そこで、世界の資本主義の混乱はますます増大していく、また日本資本主義の環境のむずかしさは増加していると、そういうふうに思われます。その意味で、同じ輸銀法の改正でも、前国会と今国会とでは性格が違つてゐるよう思われるわけです。

この点は漸次質問の中で明らかにしていくといたしまして、まず第一にお聞きすることは、東南アジアと総称しておられます、ここでいわれている東南アジアとはどの範囲をさすのか、大臣の見解をお聞きしておきたいと思うのです。

○政府委員(大月高君) 輸出入銀行で東南アジアと申しておりますのは、フィリピン、南ベトナム、タイ、マラヤ連邦、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、セイロ、パキスタン、ボルトガル領ゴア、これだけでございます。

○須藤五郎君 現在の東南アジアの地重は一体どうなつておりますか。それから、はどうなつておるのか。それから、その比重がますます増大し重要なつたつておるのか。いくと考ておるか、その点を伺います。

○政府委員(大月高君) 現在、全体の輸銀の融資におきましては、東南アジアに対しましては二九%を占めております。輸銀の対象といたしております船舶その他設備の延べ払い輸出につきましては、主として相手國が未開発地域でござりますので、東南アジア、南米とか、そういう方面は主力を占めておるわけでございます。そういう意味におきまして、今後における比重につきましても、東南アジアはますます重要性を帶びておる、こういうふうに考ておりまます。

○須藤五郎君 この法の中で、経済協力という言葉が使われているわけですが、この経済協力の定義はどんなものか、伺つておきたいと思います。

○政府委員(大月高君) 輸出入銀行の融資の対象は、原則として、コマーシャルペーパーにおいても個々の商社なしし会社において輸出入契約を結んでおる、そういうものが主力を占めておるわけでございますが、別に国と国との協定によりまして輸出を行なつておる、あるいは輸入を行なつておるといふような案件がございます。具体的に

申しますと、たとえばインドの借款、それからユーラシアビアとの間に経済協力がある、それに基づいて輸出をする、あるいはパキスタンに対しまして織維、機械の借款、延べ払いの輸出をする、その他ござりますが、こういうふうに、国と国との間の経済協力の協定によりまして輸出してくれるものを大体において経済協力と、こういうふうに定義いたしておりますわはでございます。

○須藤五郎君 経済協力という場合ですね、東南アジアの広域経済圏を想定しておるのか。政府は、東南アジアとの間の経済協力に成功しない場合、日本資本主義にとって死活の問題になるほどの重要だと考えておるのかどうかですかね。つまり、東南アジアの経済協力に、政府は運命をかけておるのかどうか、どういうふうに考えられておりますか。これは大臣がお答えになられたといいんじゃないですか。

○国務大臣（水田三喜男君） 安定した輸出市場の開拓確保というよくなためには、どうしても日本としてまず低開發国への経済援助、経済提携ということをやらなければいかぬというふうに私はどもは考えておりますが、今のその国際機構の通念から見ますというと、昔は各國がそれぞれそういうことを考へていろいろやつておつたが、今後は各國別に自分の市場開拓とかいうような考え方でやるべきじゃない、先進国は廿二年共同の義務としてこの低開発国の開発援助、そうしてその国民の生活水準を上げることをやらなければ世界の共同繁榮というものはないといふんだけ、こういうのが今国際機構の一つの理念でございまして、そういう意味か

責務は金利だけでも毎年一億ドルに達しており、一方英國のO E C D 加盟に予想されるわけです。その結果、第三次五年計画は限界が見え始めてきました。他方で、インド以外の東南アジア、中近東、アフリカ市場で日本の輕工業品と激しく競合する、こういうことが予想されると思うのです。また、アメリカのバイ・アメリカン政策によりまして、日本製品はどんどん排除されている。以上の点から見ますと、日本の対インド輸出の見通しは非常に暗いというふうに私たち考へるわけです。その点、政府の見解をお聞きしたい。

特に、池田内閣の外交方針がアメリカに追従した反社会主義であること、

アメリカの新しい集団植民地主義、方針に乗つたてその積極的推進者となつてゐる以上、うまくいくはずがない

と思うわけです。五月初めにベルグランドの中立諸国首脳会議で平和共存、

中立主義の堅持、新しい集団植民地支配体制に反対する態度をとつたことを

政府はどういうふうに考へておられるか、これは大臣にひとつお聞きしたい

と思います。

○國務大臣(水田三喜男君) 今のは外交政策の問題のようでございますので、これはひとつ外務大臣とでもお話を願いたいと思います。

○須藤五郎君 大臣、そうじやないで

すよ。単に外交問題じゃなく、これは経済がからんでいる問題ですよ。簡単

な外交問題じゃないと思うのです。やはり非常に経済に関係の深い問題です

から、大蔵大臣としてこれに対する見

解を伺つておきたいと私は考へるわけですが、どうですか。

○國務大臣(水田三喜男君) 私どもは

日本の経済の実力から見て、低開発

の援助が必要であることは重々承知

しておりますが、この援助の限度とい

うものはやはり国の経済力を縛られて

ある問題でございますので、この範囲

内のにおいてできるだけのことをすると

いう方針で今臨んでおりますが、イン

ド、パキスタンのごときは、さつき

申しましたように、國際機構内におい

て各国と協力してこの開発援助をする

というこの各国の方針を了として、そ

の一員として日本で分担し得る限度内

の分担をするということをやつておる

だけでござりますが、これはやはり日

本にとって後進国の開発の必要を認め

ている以上、各国と協調して援助する

という態度がわが国としても正しいこ

とだと思って、これに加わつて協力し

ているわけでござりますので、そのや

り方が今言つた外交政策の問題とどう

いう関係にあるかということは別とい

たしまして、私どもとしては日本の經

済力で、できるだけのつき合いをして

いるということをございます。

○須藤五郎君 大蔵大臣はそういうふ

うに考へられても、いわゆるA A諸国

では非常に日本の方針に疑いを持つて

おるわけです。だから、オグラーードで

中立諸国が首脳会議でやはり日本が平

和共存の立場に立たない、中立主義の

立場に立つてない、いわゆるアメリ

カに追随した集団植民地主義の立場に

立つてこれをやろうとしておるとい

うことで、非常に不信を招いておるとい

うことが明らかになつておるわけです。

○須藤五郎君 こういう状態で、大蔵大臣がやろうと

いますが、どうですか。

○國務大臣(水田三喜男君) 私どもは

日本の経済の実力から見て、低開発

の援助が必要であることは重々承知

しておりますが、この援助の限度とい

うものはやはり国の経済力を縛られて

ある問題でございますので、この範囲

内のにおいてできるだけのことをすると

いう方針で今臨んでおりますが、イン

ド、パキスタンのごときは、さつき

申しましたように、國際機構内におい

て各国と協力してこの開発援助をする

というこの各国の方針を了として、そ

の一員として日本で分担し得る限度内

の分担をするということをやつておる

だけでござりますが、これはやはり日

本にとって後進国の開発の必要を認め

ている以上、各国と協調して援助する

という態度がわが国としても正しいこ

とだと思って、これに加わつて協力し

ているわけでござりますので、そのや

り方が今言つた外交政策の問題とどう

いう関係にあるかということは別とい

たしまして、私どもとしては日本の經

済力で、できるだけのつき合いをして

いるということをやつておるわけです。

○須藤五郎君 もう一ぺん申しますよ

うことにかくインドネシアは非常に有望

です。

○須藤五郎君 もう一ぺん申しますよ

木材の需要といふものは非常に多岐で、わたっております。したがいまして、それに対する価値の判断といふものも、それぞれの需要によって変わつてくるかと思ひます。で、将来の需要構造の見通しといふものも立派な問題であります。そういう點からいへば、現在の価格がはたしてどの程度のところにいるのかということ、なかなかむずかしくて判断しかねるのでござります。で、一例を見ましても、輸入事情等から見ますと、国際的な価格になつてきたりというような状態でござります。で、私どもいたしましては、需給のバランスがとれてくることによつて木材の価格がすわるべき居どころにすわるというような、現在はまことにばくといたしますが、そういう考え方でこの需給のバランスをとるといふことでこの問題を分析につきましては、専門家にも依頼をいたしましたして、今検討をいたしておりますのでございますが、これはなかなかむずかしい問題かと考えております。しからば、例の闘議の了解は得られました時期から現在に至つてどの程度に価格が動いているかということをございます。大体、あの後漸次横ばいになつて参りました。おもな建築に使われます一般住宅等のことを考えますと、決してこれで十分であるといふようなことは考えておらないのでございまして、

さらにこの点には力を尽くして参らなければならぬ、かように考へておる次第でございます。

○木村禧八郎君 九月三十日ですね、木材価格安定対策でござりますか。

○政府委員(吉村清英君) 八月十五日でござります。

○木村禧八郎君 その効果として、二%程度下がったというのは、それは何が一番原因ですか。

○政府委員(吉村清英君) これは的確に何がということを申し上げかねるのをご存じますが、一部には木材の小角物がかなり大量に入つて参つたということ、それから一部には伐採の傾向があふえて参つたということであります。東京市場にかなり多くを出しておられます天竜流域等の事情を聞いてみますと、あの地方の伐採はかなり進められまして、あの地方では大体一割程度、杉の素材の価格が下がつてきているというようなことを聞いております。

○木村禧八郎君 そうしますと、今後まあこの木材価格の安定は期待できる、そういうふうにお考えですか。

○政府委員(吉村清英君) 私どもは、さらに力を尽くしまして、この安定対策は遂行いたさなければならぬと思っております。

○木村禧八郎君 まあいたさなきやならないと言われますが、それは価格安定対策が実際に効果をあげなければそんならぬのですか、その中で、これは実際に今後——まあ輸入の問題があるのでありますか、まあ輸入の点について伺う前に、国有林なり、あるいは民有林ですね、計画どおり伐採できるとそないうふうにお考えですか。

○政府委員(吉村清英君) 民有林のもの

う四百万立方の点につきましては、たゞ一
とえは先ほど申し上げましたとおりで
り、私どもいたしましては、あらゆる
施策を尽くしまして伐採を進めて参
らなければならぬと考えております
ございまですが、国有林につきましては、
は、本年度四百万立方メーター、来年
度四百万立方メーター、八百万立方メー
ターの増伐を計画いたしております
が、すでに本年度の分につきましては
予算措置もできまして、これは予定ど
おり実行できる見込みでございます。
○木村禧八郎君 そうしますと、まあ
国有林のほうは予定どおりできる。す
ると、あと、今度は民有林と輸入です
ね。輸入の問題になると思うのです
が、それで、民有林については、今度
はこの減税措置によって増伐をまあ期
待するということになつてゐるのです
が、はたしてそのとおりにいくかどうか
かですね。まあこれまでこういう傾向
はなかつたですかね。今の税制の立場
から山林地主に非常な優遇措置を講じ
てきた。そのため、大地主の過熱林
の温存、いわゆる切り惜しみの傾向を
助長したのではないか。で、これが現
在の木材価格高騰の一因になつてゐる
のではないか、こういうまあ見方があ
るわけですね。そうしますと、こうい
う、税金の方でまたから、すぐにつ
伐が期待できるというふうに、簡単に
考えられない面があるのぢやないか。
むしろ、この山林を持つてみると、至
れり尽くせり、いろいろな——もう少
し切らないで待つてみると、また優遇
措置をしてくれるのぢやないか、ある
いはもう少し持つていれば木材価格が
もつと上がるのぢやないか、少しばか
りまた税金をまけてもらうよりは、温

存しておいて木材価格の値上がりを期待した方が得じやないか、そういういろいろな要素も入ってきますので、今税金またからすぐに四百立方メートルの増伐が期待できると簡単に考えられないのじやないかと思うのですが、こういう点はいかがでしようかね。

○政府委員(吉村清英君) お説のように御心配をいただくことになるかと思うのでございますが、大山持ちの中に、は、そういう気持の人も従来あつたかと思うのであります。大山持ちが作っております――大山持ちというと語弊がございますが、山持ちの作っております協議団体がございますが、そういう方面へも、私どもいたしましては、極力この目下の木材事情を十分に認識をしてもらうよう努めております。それから、この山林所有者の九六%というものは大体十ヘクタール以下の所有者で、その所有者の大部分といふのは農家になっておるかと思うのをございます。そういう多数の小森林の所有者につきましても十分理解を深めてもらいまして、この増産対策に御協力を願うというよう心がけたいと思つておるのでござります。

○木村禧八郎君 これはまあ一つの国策ですね、これについて十分理解を求めていたと。それはお気持ちはわかるのですが、しかし、これは経済の問題はそう簡単にいくものじやないのであって、これはもう私よりもあなたのほうがよく御存じだと思うのですが、ことに今お話しの九六%は十ヘクタール以下というのですが、そういう人たちが、聞くところによると、従来非常に協力をしてきたですね。ところが、協

力をしない人たちは今まで山林を温存しておつて、今度こういう減税措置になると、協力しなかつた人が非常に得を、するという、そういう面も出てくるのでしよう。

〔理事上林忠次君退席、委員長着席〕

これなんかも非常に私は不公平だと思う。今まで協力しないでおつた人が今一度は非常に得をする。今まで一生懸命協力をした人が損をする。損をするといふか、そういう弊害も出てくるのでしよう。そういうことを考へると、政府の言うことに従つていたのでは損をするのではないかという気持も出てきますね。そういう点はやはりどういうふうに……。

○政府委員（吉村清英君） この協力したことになるよう存するのでございまが、かなり大きい面積を持ちました森林の所有者になりますと、大体計画を立てまして輪伐經營をしているところが多いかと存ずるのでございます。

そういう人たちはその例年の伐採用に奮發をして伐倒をしていただくということになるわけでございまして、私どもいたしましては、今まで温存していたのがここで役に立つというようなどには考えておらないのごいまとがいまして、伐採時期というのはそ

○木村喜八郎君 この大きい山林地主に過熱林の伐採義務というのを課するることはできないのですかね。

○政府委員（吉村清英君） 温熱林の伐採義務でございますが、これは私どもの考えでは、一定の年限がきますと生長量が衰えて参るのでございます。し

れぞれ適正伐期齢級というのがきめられておりまして、その時期に切りますのが所有者にとっても一番有利な時期であるというように私ども考えて、指導もしておるのでございます。そういう関係で、四十年なら四十年という時期に切りますと、山林所有者にとって最も有利であるということが山林所有者に十分認識をされない。この点は、私どもも指導の努力が足りないのでございます。そういうことで、かなり長く残つておるものも出てくるかと思うのでございます。今のところでは、伐採の義務を課すということとは制度的にはできておらないのでござります。

○木村禧八郎君 実際に、税金をまけて、予定計画どおりに民有林の増伐が期待できればいいんですね。どうも税金は抜けた、実際効果はないということになると、全く意味をなさなくなってしまう。われわれから見れば非常に税負担の均衡を失すると思うわけです。それで、私は実際にそういう経験がないからわからないのですけれども、そういう山持ちの人なんかに端的に聞きましたと、今度の措置によつてどれだけ利益になるかわからぬ、必ずしも利益になると思えないというので、積極的に増伐に協力する態度を示していない。ようと思われるんですね。なぜなら、今度木材を切った場合、跡地の造林の場合を考えても、非常に人手がないとか、それから最近は賃金が非常に高いんですね。で、山が荒れちゃう。そを切つても、今度は運ぶのに非常に困難がある。林道等の問題もあるわけですね。そうすると、増伐によってどれだけ効果があるかわからぬ。こういう気

持ちを持っている人が、ことに大きな
山林地主じやなく、さっきあなたが指
摘されたその十ヘクタール以下、そ
ういう人たちに非常に多いように聞いて
いるんですがね。その辺の事情はどうな
なんでしょうかね。

○政府委員(吉村清英君) まず、人手
不足の問題でございますが、この点に
つきましては、来年度になりますが、
森林組合に対しまして機械化の助成を
いたしまして、これによつて極力機械
化をはかつて参るというふうに考えて
いるのでござります。それと、一般に
まだこの措置の効果が十分わかつてい
ないというような御指摘でございます
が、この点は、御決定をいただきまし
た上で大いにPRをいたしまして、普
及をいたしたいと考えている次第でござ
います。

○木村禪八郎君 それは、大いに効果
をあげることを考えてもらうことはい
いんですが、今具体的に伺つてゐるの
は、たとえば林道の問題ですね。切つ
ても運ぶことが困難だ、この問題はど
ういうふうに具体的に処理されるの
か。あるいは人手不足の問題、これは
今機械化ということを言われました
が、賃金も非常に高い。機械化する場
合に、それは機械を買って手に入れ
る、そういう具体的な問題が処理され
ないと、伐木によって確かに効果があ
るのだということを山林所有者に納得
させられないと思うんですがね。その
点は具体的な対策をお持ちになつてお
るのかどうかですね。

○政府委員(吉村清英君) まず、林道
の問題でございますが、林道は、さし
あたり本年度におきまして、既定の計
画に上廻りまして百十七キロを計画を

いたして予算措置を講じてござります。これによりまして、伐採を可能にできます。また善積が三百万立方メートルくらいあります。さあたりの三十七年、三十七年度におきましては五十五万立方メートルになるかと考えております。

そのほか人手の問題、賃金の問題、それから機械化の問題、この点につきましては、総合的に検討をいたしまして、生産性を向上し、機械化を進めまして、人手不足を補うと同時に、賃金として、人手不足を補うと同時に、賃金等の改善もあわせてはかつて参られようございます。

○木村禎八郎君 増伐を期待するという場合、この四百万立方メートルですか、これはもう適齢期というのですか、切つてもいい木なんですね。これまで木材の需給関係が非常に逼迫したのは、やっぱりもう少し持っているもっとと値上がりするんじゃないかなと、こういうあれもずいぶんあったと思うのですね。切り惜しみというものが、あつたと思うのですよ。さっきあなたが言われたように、一番基本は需給関係にあると思うのですね。それで、だまつて持つっていても、少しくらい税金をまけてもらうよりも、この際木材の値上がりを期待したほうが得だという気分になれば、これはどうしたって切り惜しみになると思うのですね。根本はやはり需給関係で、たとえば輸入の問題もあると思うのですね。ですから、国内の増伐を期待してなかなか需給関係が調整がとれないような場合、は、もつと、これはしろうと考えでわからぬのですけれども、もつと思いつつ、切つて輸入をふやしてみると、そうす

ると、木材の値上がりを待つて切り込みして、いはては損だと、やっぱり適期に来たらどんどん切っちゃわなければ損だという、そういう気分を起こせることが非常に必要じゃないかとうのですが、そういう点はどうなんですか。税金をまるけることよりも、私むしろそういう対策を講じたほうが積極的に増伐に協力させる道ではなかと、こう思うのですが、いかがでしょうかね。

○政府委員(吉村清英君) 輸入に対するお説もごもっとともござります。どもはそれもあわせて実行をしなければならないと考えております。今一度は、三十五年度に対しまして、三十五年度が六百三十万立方メートルの輸入実績でございますが、三十六年度は八百五十万立方にふやす予定であります。で、さらに三十七年度には一千二十五万立方メートル程度を見込んでおりますのでござります。これにつきましては、やはり港湾の整備という問題、この点につきましては、この輸入は、仰せのとおり、あせせて大いに進めて参らなければならぬないと、かように考えております。

○木村禧八郎君 どうも私は割り切れないのは、もう需給関係を調整するということは木材価格安定に一番重要であると思うのですが、それには民有林についての、この増伐についてはこれからまた、将来黙って持つていればいいと、かように考えております。

ほとんど値上がりするということになると、多少税金をまけたくらいじや増伐に協力してもらえないと思うのです。それで、一番基本は輸入をふやすといふことと、やはり政府の官有林ですね、これの増伐に——これは政府がでるべきのでありますから、これを今まで政府が怠ってきたということはどうもわれわれはわからぬ。これは、山林地主を木材価格をどんどん上げてもうけさせる意図があつたからそうしたのじゃないか、こういうようにさえわれわれしろうとは考えます。政府はできることをなぜやらないか。官有林については、やはり一定の今までの成長率との関係で、むやみに切れないということがあると思うのですね。しかし、こういう、極端に値上がりしているんですね、最近は。この重大な影響を広い範囲に与えるということを考えましたから、思い切った施策を講ずるに至らなかつたことは非常に私はおかしいと思うのです。需給関係をこのように悪化させてきたということはどうも……。

私は、税金をまけたら、そこで需給調整がうまくいき、木材の価格の安定が十分期待できるというなら、賛成してもいいのですけれども、私はこれはやつたつて効果がないと思う。それはもう末の問題で、もつと需給関係については有効な——輸入の問題と官有林の問題ですよね。これについてもっと抜本的な方策を立てなければならぬ、こう思うのですが、そつちのほうをやらぬ。まあ、やらないわけじゃないでしようが、ウエートの置き方ですね、政策の。そつちのほうがどうもウエートが置かれていないで、こういう民有林の税金をかけて増伐を期待するとい

○政府委員(吉村清英君) 国有林の伐採につきましては、先生の仰せにもありましたように、将来の保続等の問題もござりますし、また国有林が奥地を占めておるというような関係から、國土保全あるいは伐採の搬出の困難性というような面から、なかなか思うように進まない点もあったのでござりますが、今回あらゆる検討をいたしまして、八百万立方メートルを二年間に増伐をいたします。ということは、大体平素の二割五分程度まで増伐をするということになりましたのでござります。

で、この点、しかば将来に危険はないかということでござりますが、その面につきましては、造林の新しい技術を大いに取り入れまして、将来における成長量を期待いたしまして、この増伐後も将来に不安のないようだいたしました次第でござります。

輸入の問題につきましては、極力可能な範囲を計画をいたしまして、この点若干無理はあるのでございますが、この数量を見込んだのでございます。

で、民有林におきましても、かなりもといたまでは、今お話ををしております措置のはかにも、各府県に対しましてすでに会議を招集をいたしまして、逐次その計画の徹底をいたしておりますと同時に、今回の措置につきましては、各県におきまして非常に御協力を願つておりますが、さらにその民有林の増伐につきましても力を次効果が出て参つておるようと考えておるのでございます。したがいまして、私どもいたしましては、さらに

○政府委員(吉村清英君) 港湾のまことに滞貨の点でござりますが、御指導のよきに従うに、私どもこの対策に着手しますにあたりまして、港湾の事情を調査いたしてみますと、水木場木場等でかなり長く保有をしているものがあるのでござります。これはそれぞれ港湾の管理者に依頼しまして、この港湾貯木場の回転率を早めるよう、特に東京、名古屋、大阪のような大輸入港につきましては、この輸入関係の業者の団体によりましてその督励をしてもらうというように措置をいたしておりますが、今後もこの点につきましては特に私ども注意をいたしまして、関係者の協力を得て進めて参りたいと思っております。

それから、作業員の問題でございますが、御指摘のように、山林関係の作業員は逐次減って参っております。どこまでもやはり少ない作業員で能率を上げていくということを考えて参らなければならぬのでございますが、幸い国有林の事業の機械化もちょうど道に乗って参りまして、この面では大いにこの仕事にも貢献ができるかと思つておるのでございます。いずれにいたしましても、やはり使用者と作業員との間の協調というものが十分にとだきまして、この点も特に慎重に心がけて参りたいと考えております。

○木村禧八郎君 もう一つ伺いたいのですが、今の作業員については、前に思ひます。

て、非常な低賃金ですし、機械化されたといいましても、最近の機械で何か、あれは非常にからだにも悪い影響を及ぼすということ等も聞いておるわけです。そういう点も十分考慮されたいということと、最後にもう一つは自由化の問題ですね。自由化と性格の関係ですが、これはいつごろ自由化されるわけですか。用途はどのくらいで、それでどうももう私言わないで、それが非常に安く入ってくるといふような話を聞くわけです。この点はもおわかりと思うのですが、アラカ・バルブとかあるいはアメリカのバルブが非常に安く入ってくるといふような話を聞くわけです。この点はちょっと靈縛をむしろ緩和するほうもしませんけれども、今度は日本バルブのほうに非常な影響が来るわけですね。この点どういうふうになつておるのでしょうか、最後にお聞きしたいと思います。

○木村碧八郎君 そのアラスカ・バルブだけではなくて、私ちよつとノートを持ってくるのを忘れましたが、アメリカのバルブ会社が、太平洋岸で、日本に対する輸出を中途として大規模な拡張をしているということを聞いたことがあります。名前はちょっと忘れましたかね。そういうことを考えますと、来年十一月までですか、自由化した場合に、日本のバルブ産業はそれによつて存立を脅かされるようなことは一体ないのかどうかということですね。

○政府委員(吉村清英君) 日本のバルブ業界が存立を脅かされるようななところでは、なかなか自由化はできないと思うのでございますが、今のバルブ業界の計画、見通しによりますと、大体そのころには態勢がきてくるのではないかというように私は予想をしておるのでございます。まあ一言づけ加えますが、私どもいたしましては、やはりバルブにしか使えないような材があるのでござりますから、やはりバルブもバルブの輸入の自由化によって疲弊をするようでは実は困りますから、その点は十分慎重な注意を払って参りたいと思っております。

○委員長(大竹平八郎君) 速記をとめて。

〔速記中止〕

○委員長(大竹平八郎君) 速記をつけたまゝに、さとスラり書かれていたので、田畠で憲法の御発言もなければ、これにて三法律案に対する質疑は尽きたものと認めて御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり
○委員長(大竹平八郎君) 御異議ないものと認めます。
これより討論に入ります。

なお、要求書の作成は委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(大竹平八郎君) 御異議ないと認め、さよう決定いたしました。

○委員長(大竹平八郎君) 次に、お諮りいたします。

閉会中における地方の実情調査のため、委員派遣に関しては、委員長及び理事に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(大竹平八郎君) 御異議ないと認め、さよう決定いたしました。本日はこれにて散会いたします。

午後五時五十一分散会

〔参考〕

租税特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(案)

政府は森林造成の長期性にかんがみ、国民生活に重大な関係を有する森林の木材供給力を増大し、国土の保全と治山治水の機能を一層強化し、増伐に伴う跡地造林の万全を期すため造林補助金の増額、低利かつ長期造林融資枠の大巾拡大を計るとともに、森林開発のための林道助成の促進、ならびに林業の恒久対策としての税制的根本的改正ならびに林業金融制度の拡充につき速やかに検討し、その実現を計るべきである。

右決議する。

昭和三十六年十一月四日印刷

昭和三十六年十一月六日發行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局